

# 幕別町における愛食運動の推進を



幕別町の基幹産業は農業であり、第5期幕別町総合計画には今後の取り組みとして「都市と農村との交流」「農業に対する理解の促進」「消費者と生産者との結びつきの強化」そして、「高付加価値化の促進」が明記されている。

以上の取り組みを具体的に推進する施策として愛食運動の推進がある。

現在、輸入する農産物が増大し、BSEの発生や食品表示問題などにより食に対する信頼が大きく揺らぎ、又、生産者と消費者の関係が希薄になっている。このような問題を背景として食生活を見直し、安全で安心な食生活をするため地産農畜産物やその加工品を地元で食し、又、消費する取組みが広がっている。本町においても、愛食運動を行政の中に明確に位置づけ、戦略をもって推進する必要があると考える。具体的には、

幕別味覚工房について職員体制を含め機能の強化を図り「幕別ふるさと味覚工房まつり」等を行い、愛食料理コンテストや色々な事業を農協や町内の関係機関に連携を求め開催し、都市と農村との交流を拡大し消費者と生産者との結びつきをより強化すべきである。又、有機農業を推進することにより、高付加価値化の促進に力を入れ「幕別町愛食週間」を制定し町民全体で食について考え実践する機会を創出すべきだと考えるがどうか。

幕別味覚工房について職員体制を含め機能の強化を図り「幕別ふるさと味覚工房まつり」等を行い、愛食料理コンテストや色々な事業を農協や町内の関係機関に連携を求め開催し、都市と農村との交流を拡大し消費者と生産者との結びつきをより強化すべきである。又、有機農業を推進することにより、高付加価値化の促進に力を入れ「幕別町愛食週間」を制定し町民全体で食について考え実践する機会を創出すべきだと考えるがどうか。

## 町長

愛食運動については、輸入農畜産物の増加や食品表示の問題などにより、食に対する信頼が大きく揺らいでいる中、生産者をはじめとした関係者が、安全で安心な食料の生産・供給に努めるとともに、消費者である住民が身近な地場産品の良さを理解し、積

極的に愛用しようとするもので、非常に有意義な取り組みであろうと認識している。本町の取組みとしては、特に愛食運動という明確な位置づけはしていないが、町や教育委員会などにおいても随時取り組んでいるところである。また、このような取組みを進めるにあたっては、行政だけでなく、農協をはじめ関係機関との連携が不可欠であることから、昨年5月には町内3農協と「地産地消及び食育の推進に関する協定」を締結した。内容としては、試験圃を活用し、町内の小学生を対象にした「農業体験塾」や一般町民の方を対象にした「農作物収穫体験会」の実施のほか、子供たちに町内産の食材を使った給食を提供するなどして、郷土への関心や食に関する理解を深める「ふるさと給食」などの事業に取り組み、各種事業を

有機的に結び付けるなどである。今後も、関係機関と連携を図りながら、町民がより一層地域の農畜産物に触れ、理解を深めることができるよう愛食に関する機会の創出に努めていきたい。

又、保健福祉センターで実施しているライフステーションに応じた料理教室や、ふるさと味覚工房を活用して実施している味噌作りや、豆腐作り講習会などがあり、いずれもできるだけ地場産の食材を使用するよう心がけている。

ご質問の「幕別町愛食週間」の制定や「幕別ふるさと味覚工房まつり」等については、取り組を進める上で有効なものであると理解しているが、愛食運動は年間を通して、あらゆる機会を活用して取り組んでいくことが大切だと認識している。

前段申し上げた各種事業を有機的に結び付けるなど、さらに充実させるとともに、関係機関と連携を図りながら、町民がより一層地域の農畜産物に触れ、理解を深めることができるよう愛食に関する機会の創出に努めていきたい。



ふるさと味覚工房味噌作り講習会

# 学校等の集団感染防止対策について

## (新型インフルエンザ)



私達が直面した未知のウイルス「新型インフルエンザ」は、5月の連休前後に国内での感染者が確認され始まった。

初夏に入りやや沈静化したこともあって、流行も一段落したと思っていた矢先、甲子園球児の間にも感染が広がるなど、再び猛威を振るい始め「第二波」が日本列島全体を襲っている。8月15日には沖縄宜野湾市で国内初の死者が確認され、犠牲者は増加の一途をたどっている。また、基礎疾患を持つ患者や小児喘息の子供が重症化する事例が小樽市など全国で相次いでいる。

改めて、基本的な感染防止策が強く求められている。

管内の多くの小中学校で二学期が始まった8月19日、舩添厚労相は「学校が再開されると急激に拡大する危険性がある」と、集団生活が行われる学校がパンデミック（感染爆発）の火種

になる可能性を指摘して警戒を呼び掛けた。例年、秋・冬は季節性インフルエンザが流行するため、医療機関を含め地域で感染を広げない対策として重視されているのが学校での集団感染防止である。以下、その対策などについてお伺いする。

①学校等の集団感染の定義について

②新型インフルエンザの集団感染防止に向けて、保育所・幼稚園・学校現場への指導や対応、対策について

③家庭や関係機関との連携について

### 教育長

①厚生労働省が示した通知の中で、同一集団について、「原則として同一学級又は部活動単位などで、7日以内にインフルエンザ様症状による2名以上の欠席者が発生した場合」で、「38度以上」の発熱に加え、鼻水や鼻づまり、のどの痛み、咳のうち、少

なくとも1つ以上の症状を呈した場合」とされ、このほかにも、スクールバスによる通学児童生徒などの場合においても集団感染に該当するものとされている。

②臨時の校長会議を開催し、経過説明と今後の対応について、指導と周知を図っている。その内容の、1点目は、「新型インフルエンザは、ほとんどの人が免疫を持っていないため、通常のインフルエンザに比べると感染が拡大しやすいこと」、2点目は、「感染経路は、通常のインフルエンザと同様に、飛沫感染と接触感染が考えられる」、3点目は、「ウイルスは、日光に弱く、体外では急速に減少するため、教室などの換気を頻繁に行うこと」、4点目は、「机やドアの引き手など頻

繁に触れる箇所について、濡れタオルや雑巾での拭き取り清掃が効果的であること」と、5点目は、「予防のため、石鹸による手洗いやうがいをしっかり行うこと」、児童生徒に対しては、家庭においても励行するよう指導すること、6点目は、臨時休業となった場合の対応として、「保護者との緊急連絡網の確認や休業期間中の学習指導・生活指導についてあらかじめ準備すること」などについて、再確認している。学校では、来校者に対し消毒用アルコールや緊急時に使用するマスクの配布を行い、幼稚園でも学校同様の対策を実施するよう指導している。

なお、常設保育所、へき

地保育所及び学童保育所でも、感染予防及び施設内消毒方法等のマニュアルのほか、町対策本部の情報等も逐次提供し、児童に対しては、登所時に健康状態の観察及び確認を行い、手洗いうがいを実施している。

③新型インフルエンザの集団感染が疑われる場合は、学校医・保健所と連携し、必要に応じて臨時休業の措置を講じるなど、適切に対応し、臨時休業の期間中は保護者と連携し、児童生徒

の健康観察と感染状況の把握に努めていきます。

さらに、各種集会やスポーツ大会等の主催者に対しても、インフルエンザ様症状を有する児童生徒や大会関係者の参加自粛など、感染拡大防止の措置を講ずるよう要請し、町の対策本部会議において情報を共有化し、関係機関との連携のもと、更なる感染拡大の防止に努めていきたい。





# 地上デジタル放送に 対する支援について



テレビのアナログ放送が終わり、地上デジタル放送（地デジ）に完全移行まで二年をきり、

地デジ対応家電の普及が加速している、中継局整備の課題はあるが、総務省が今年五月にまとめたアンケート調査の結果、地デジの受信機を購入した世帯は全国で六割を超え、道内でも55%になり、家電量販店では地デジ対応の好調な売れ行きを見せ、更にエコポイントの導入が追い風になっている。一方、低所得者層、特に年金暮らしの高齢者家庭では地デジテレビが購入できない、まだまだ使えるテレビがあるのに、せめてチューナーを取り付けて楽しみたいが、これもままならない、このような高齢者家庭に支援の考えを伺う。



町長

経済的な理由でデジタル化への対応が困難な方に対しては、国で受信

機器の購入を支援する制度を設けており、その対象となる方は、生活保護等の公的扶助を受けている世帯、障害者がいる世帯で、かつ世帯全員が市町村民税非課税の措置を受けている世帯、そして社会福祉事業施設に入所して自らテレビを持ち込んでいる世帯とされ、NHKの受信料が全額免除となる世帯です。

この対象になると、現在利用しているアナログテレビでも地上デジタル放送が視聴できるよう簡易なチューナーが無償付されることとなっており、10月1日から申し込みの受付を開始すると伺っている。

このように、高齢者世帯を始めとした経済的な理由でデジタル化への対応が困難な方には、国の一定の配慮もあることから、町がさらに独自の支援を行うということは考えていないので、ご理解いただきたい。

## 札内東中学校駐輪場等の整備について



町長

札内東中学校は広範囲の地域から、自転車を利用して通学している生徒が多い、駐輪場には屋根があるところがないところがある。屋根のないところにある自転車が多く、雨が降った時は当然ずぶぬれ、帰宅のとき、生徒に不快感を与えている。屋根のない場所の四分の一は水溜り状態、更に教職員の駐車場の通路も大きな水溜り、整備要望は、また安全安心の上からも点検はどのようなに行われているのか、伺う。



町長

駐輪場の雨水処理等については、学校から改修要望のあった教職員用駐車場通路の排水対策と合わせて、今年度中に排水処理を行いたいと考えている。なお、各学校では、自転車通学の安全確保の観点から、雨天の場合や降水確率の高い日などには自転車通学をしないことを生徒に対し指導し、駐輪場屋根の増設等については、現在のところ計画しておりませんのでご理解をいただきたい。学校施設等の点検方法に



地デジチューナーとアンテナ

については、必要に応じて専門的な技術を有する事業者へ委託を行うほか、一般的な視点での巡回及び安全確認について、学校長の責任において公務補の業務内容として、実施をしています。教育委員会としては、これまでにも極力、学校現場に向き、学校施設の安全確保に留意し、今後とも、学校との連携を一層密にし、安心で安全な学校の実現に努めたいと考えている。



札内東中学校駐輪場

# 町民の町内での個人消費拡大対策について



道内の銀行が経済の見通しを昨年より

マイナス2ポイントの下方修正し、公共事業が補正により増加に転じるものの個人消費の落ち込みを補えないと示した。地元商店にとっては個人消費の動向が売上を左右する。幕別町では、遅れながらもプレミアム商品券が販売されるが、定額給付金を原資と出来る時に販売されると期待した施策が今さら実施されることに戸惑いを町民は感じている。しかし、勤労者の年収はマイナス4.7%また、農業者も夏の天候不順で消費が抑制されつつある。その対策として行政は、町民のため直接目に見える対策を行うべき。町民が求める事を機を逃さず行うべき。

最近の行政の姿勢は住民への説明不足や対応遅れなど「行政劣力」現象が見られるが年末に向かって個人の可処分所得を増すさらなる大

型の予算を組むべきである。

①定額給付金の地元での経済効果の調査と支給しつばなしでなく、2億4000万円といわれる直接効果額が地域経済に循環されたか調査を。

②プレミアム券の販売の現状と今後について、十勝一

遅く十勝一小さい。簡単に言うと、「乗り遅れた列車をトロツコで追いかけるような施策」であるが、町民にお得感を強く感じさせるため、商店には経費を無料で町の全商店をモール化にして、高率のプレミアム券を販売して個人消費の拡大対策を商工会と協力して行うべき。

町長 ① 定額給付金の地元での経済効果について、8月末現在での定額給付金の給付状況は、対象世帯数1万1221世帯に対して給付済み世帯数は1万968世帯、率にして9

7.75%、金額では4億2040万円に対して4億

1518万円、率にして98.76%を給付している。

また、子育て応援特別手当は、対象世帯376世帯に対して374世帯、金額で1422万円を給付している。

これらの給付金が町内ではいかに使われ、どのような経済効果があったかについては、調査したものもなく、具体的な数値を示すことができないが、私どもが周囲の人々、あるいは来訪者などに聞いたところでは、多くの方が「日常の生活に充当した」と言われ、今回の定額給付金が町内での消費行動を押し上げたとは言えないものがあるのかと思いますが、生活面での手助けになったことだけは、間違いないというふうに感じている。

町としては、引き続き商工会との連携のもと、でき

る限り経済効果が町内で循環するような施策の推進に努めてまいりたい。

② プレミアム商品券販売の現状と今後について、7月の臨時議会で補正予算の議決をいただき、現在、商工会で、継続的な商工振興策の1つとして、年末の大

売出しに合わせてプレミアム商品券を発行すべく、販売に向け準備を進めている状況と聞いている。

プレミアム商品券発行事業の内容については、額面5000円の商品券12枚6000円分を1セットとして5000円で販売、1人10セットまでの購入を限度とすることとし、幕別パークプラザと札内、忠類の商工会支所で11月中旬に発売を開始し、使用期間を本年12月から来年2月末までの3ヶ月間とする計画となっている。

さらには、商品券を購入した方の中から、抽選により賞品が当たるダブルプレミアムを予定している。

商工会では、本年度の実施状況を見極めた上で、来年度以降の実施内容を決め

たいとしているが、継続して実施することにより、少しでも地元商店街での消費を回復させたいとの意向を持っているので、町としてもできる限りの支援を考え、お互い協議をしながら事業に取り組んでいきたい。





# 平和市長会議

## へ急いで加盟を



「平和市長会議」は、核兵器の廃絶と

世界平和を願って、広島・長崎の市長が全世界の都市に呼びかけて、1982年に設立された。

現在、134カ国3047都市が加盟し、十勝管内の10市町が参加して半数を超えている。

オバマ米大統領は、今年4月チェコのプラハでの演説で、核兵器の廃絶を全世界に呼びかけ、核廃絶に展望を開いた。

我々も長年にわたり原水爆禁止世界大会に代表を送るなど運動を続けてきた。

幕別町も「平和非核宣言」の町として、この時期に急いで「平和市長会議」に加盟し、核兵器廃絶と世界平和に貢献すべきと思うがどうか。

町長

昨年、第3回定例町議会において、増田議員より「平和市長会議に加盟し、核兵器廃絶と世界平和に貢献すべきと思うがどうか。」と質問があった。

加盟し、核兵器廃絶に向けて他都市と連携してはどうか」というご質問、ご提言をいただき、その後、平和市長会議の活動内容や加盟市町村の状況などを調査し、加盟について検討を進めてきました。

本町は、同会議の設立目的や各種の活動内容などを検討した結果、「唯一の被爆国として、核兵器による

悲劇を二度と繰り返してはならない」ということを他の市町村とともに訴えていくことは重要であると考え、本年8月に加盟の申請を行い、9月1日に加盟の認定を受けたところであり、今後とも核兵器廃絶に向けた取り組みを、さらに継続していきたいと考えている。



## 日豪・日米FTA問題と

## 今年の冷湿害対策の強化を



長い間の自民党政権の輸入自由化政策

によって、農業は大きな困難を抱えている。これまでの政権は、日・豪FTA交渉をすでに9回実施して、農畜産物の輸入自由化をさらに進めようとしている。

民主党中心の次期政権は、それよりも影響の大きい日・米FTAの締結促進を公約にしている。あらゆる

運動を展開して、阻止すべきと思うがどうか。

また、今年の冷湿害は近年ないほどの状況だが、来年の営農が可能となるよう次の努力をすべきだ。

政府に対しては、政府資金の償還猶予、肥料飼料の高値安定に対する支援策強化、基盤整備計画の前倒し実施の要請など。

また、町として冷湿害の

実態調査と明渠・暗渠の補修を含めた整備の検討。畜産・酪農家に対する水道料金への思い切った引き下げ。農協とも連携して、来年の営農が可能となるよう資金の手当等の実施。以上真剣な対応を求めるがどうか。

町長

農畜産物に関わる関税が撤廃されるようなことになれば、幕別町や北海道はもとより、日本全体の農業や経済に及ぼす影響は甚大であり、こうしたことから、日豪FTAについては引き続き町村会や議長会などと足並みをそろえ、農畜産物の除外に向けて強く働きかけ、もし仮に日米FTA交渉が行われるようなことになれば、あらゆる方面に強く働きかけていきたいと考えている。

政府資金の償還猶予を要請することについては国が、「日照不足・低温等対策連絡会議」を設置し、関係金融機関に対して資金の円滑な融通を行うことや既貸付金の償還猶予等の措置が的確に講じられるようにするよう依頼することを決定し、

すでに関係機関に通知されているところであり、被害にあわれた農家の方々に對する農業関係制度資金の償還猶予などの措置は的確に講じられると考えている。

湿害対策としての基盤整備事業は、本町の基幹産業であります農業の振興上、生産性を高め安定した農業経営を確立するために欠かすことのできない事業であり、事業効果が低減となれば、繰り返し事業を実施しなければならぬものであると考えている。

畜産・酪農に対する、水道料の引き下げについては、現状の簡易水道事業の経営については、一般会計からの多額の繰入金によって賄われている状況にあるため、料金の引き下げについては難しいものと考えている。

来年度の営農が可能となるよう、これから収穫が終わって、農作業が一段落した後、いろんな問題について、農協やゆとりみらい21推進協議会をはじめ、関係機関と連携をより密接にしながら対応を考えていきたいと思っています。

# 交通事故防止対策について



帯広警察署の資料によると、65歳以上の高齢者による交通事故が増加し、特に死亡事故の8割以上に高齢者が関係していると考えられている。町としても事故防止に向けてできる限りの対策をおこなう必要があると考える。そこで以下の点について伺う。

①幕別町として高齢者の交通安全の啓発や環境整備の実施状況を伺う。

②幕別町が北海道公安委員会に対し要望している信号機や道路標識の件数、また、それらが設置されるまでの見通しを伺う。

③自転車による車道の左端走行が、より安全となるよう検討すべきと考えがどうか。



町長

①老人クラブごとの交通安全推進員に、リーダーとして啓蒙活動の推進に努めていただいたり、交通安全大会などで、町職

員等が講師になり啓発にも努めている。環境整備については、危険な箇所への信号機及び交通規制標識の設置の要望に取組むとともに、歩道の整備や段差の解消、交通安全施設や案内標識の充実など、ユニバーサルデザインに基づいた道路整備を推進することに努め、人にやさしい道づくりを進めていきたいと考えている。

②平成20年度での状況は、信号機の新設等の要望は、36件要望し、3件が実施、交通規制標識の新設等の要

望は、59件要望し、6件が実施された。毎年、かなりの件数が北海道公安委員会に、要望されるため、履行件数は、かなり厳しいという現状であり、今後とも住民の皆さんの安全で安心な日常生活を確保するために、粘り強く取り組みたい。

③自転車を運転する方の安全性を確保するため、必要に応じて、車道と歩道の段差を小さくすることや路面の整備などを行いたい。

自転車運転する方に、法令順守のもとで歩行者及び自分自身の安全を図ることに十分留意しながら、運転してもらい、町では広報紙などにより更に啓蒙に努めていきたい。



この10数年で札幌以北を中心に大きく広がり、幕別町百年記念ホールや札内スポーツセンター、白人の森パークゴルフ場など町の代表的な施設も設置されている。そこで公共交通機

## 公共交通機関の利便性の向上について

関について、以下の点について伺う。

①国道北側などのバス路線の確保や増便を関係者に申し入れるべきと考えがどうか。

②4ヶ月の実証運行で終わった「町コミュニティバス」の実施を再検討すべきと考えるがどうか。



平成20年度新設した信号機

バス」の実施を再検討すべきと考えるがどうか。

③交通弱者へタクシー補助券・バス補助券などの発行や、外出支援サービスの拡充を検討すべきと思うがどうか。



町長

①札幌内地区の国道北側への新たな路線の確保や現路線の増便については、バス事業全体が経営的に非常に厳しい状況が続く中、赤字分については国や道の補助を受けており、関係する市町村の負担も発生することから難しい面があると、認識している。

②高齢者が年々増加する中で、移動手段の確保や高齢者の交通安全の観点から、



実証運行したコミュニティバス

地域交通の確保は重要な課題だと捉えている。今後、コミュニティバス、乗り合いタクシー、外出支援サービスなど、いろいろな手法がある中で、望ましい手立てについて、さらに検討を加えていきたい。

③身体障害者手帳等の交付を受けている方は、タクシーの運転手に手帳を提示することにより、割引される制度や、特定疾患患者の通院等の助成、事業所の実施する移送サービス等により、ある程度交通手段は確保されていると考えている。高齢化社会の到来により、今後どのような方策が望ましいか検討していきたい。



# 介護認定と高齢者の生活実態把握について



**問** 今年4月介護保険は、保険料、介護報酬、介護認定、事業計画などが見直しされた。そのため、要介護度が低くなった利用者もいる。

また、高齢化が進み、高齢者の介護に関して老老介護は一般化され、認知症どうしの認知介護が新たに浮き彫りになり、高齢者の生活実態の中には極めて困難な状況も生まれている。

従って次の点について伺う。  
①要介護認定の改正により、経過措置の対象とされた利用者数とその後の対応は。  
②要支援、非該当とされた利用者の人数は。  
③制度見直しに関わり、審査会ではどのような意見が出されているのか。  
④国に対し、現場の専門家の判断で適正な介護を提供できるよう、介護認定制度の廃止を求めていること。  
⑤老老介護、認知症どうしの介護が深刻化しているが

高齢者の生活実態をどのように行っているのか、その対策は。

## 町長

①8月末までの経過措置の適用希望者は280人、従前の介護度継続者は、104人である。その後については、一次、二次判定で従前より軽く判定されても、経過措置による希望者は、最終的に従前の介護度で認定されている。

②新方式の一次判定で、要支援1・2の判定者は、8月末で17人、この内、審査会の二次判定で、2人が従前の介護度に変更され、経過措置により13人が従前の介護度を継続している、最終的に従前より介護度が軽くなった方は、経過措置の適用を希望しなかった2人。

更新申請でコンピュータの一次判定で非該当の判定者は5人、二次判定でこの5人全員が該当と判定のため、更新申請で非該当者は

いません。

③新方式に対しては、「検証の指標が資料に表示されなくなったため、判断が難しくなった」、「調査項目の選択基準が適切ではない」、「本人の状況が変わっていないのに、調査の方法が変わること、介護度が変わることはおかしい」、「新方式は最終的に介護給付を削減することが国の目的」等の意見が出されている。

④要介護認定の問題は、

## 細菌性髄膜炎ワクチン



**問** 日本では毎年5歳未満の約1000人が細菌による化膿性髄膜炎にかかっている。そのうち60%はヒブ菌に、20%は肺炎球菌が原因となっている。ヒブ菌による髄膜炎患者の5%近くが20%に知的障害・てんかんなど、さまざまな後遺症が残るといわれている。

日本では、ヒブワクチンは接種できるようになったが、肺炎球菌の7価ワクチンは乳幼児に接種できるも

サービスの提供のあり方に大きく関わり、財源の問題もあるので、制度の検討は、町村会等を通して必要な要望をしていきたい。

⑤老人福祉センター、老人会等、高齢者が集まる場所、生活機能チェックを行い、家庭訪問等を実施し状況の把握に努めている。

今後も、家庭訪問等の結果、事業の紹介、手続き等の支援、保健師による見守り等を実施していきたい。

## の公費助成を

のとして認められていない。従って次の点について伺う。

①国に対して、ヒブワクチンを公費で定期接種化するように求めていること。

②国に対して、乳幼児が接種できる肺炎球菌の早期承認と公費による定期接種化を求めていること。

③当面、町の公費助成を行うこと。

④ヒブワクチンについて、乳幼児がいる家庭に周知徹底を図ること。



**町長** ①厚生労働省において、「国内でヒブワクチンを接種した子どものデータを集め、安全性や費用対効果などを分析する必要がある」としていることから、国の対応を注視していきたいと考えている。

②小児用の肺炎球菌ワクチンは、早ければ10月上旬にも承認される見通しと聞いている。定期接種化については、生命に関わることに付いて、専門的識見や統計的な裏づけを有してない自治体の立場で求めることは適切でないと考えている。

③現段階では任意の接種のため、町単独での公費助成については、国や他市町村の動向を見守りながら対応していきたい。

④乳幼児健診や育児相談、新生児の訪問時などの場を通して、今後も情報提供に努めていきたい。

# 緊急経済対策に対応した 臨時的人事配置について



世界的な経済大不況に見舞われた昨年来、国を挙げて緊急かつ大規模な経済対策が数度にわたり実施された。一時的とはいえ、各自治体にもカンフル剤注射が処方され、わが町でも補正予算を組んできたところである。

ここ数年の自治体は、市町村合併などの行財政改革が過度に行われている最中であり、職員減の状況においてもなおこれまで同様の人事配置の中では、こういった緊急対策を矢継ぎ早に取り組むことは、職員にとって大きな負担となるものと考ええる。

そのような状況では、折角の経済対策が対策渋滞を生み出し、地域住民や企業への効果も大渋滞を起しかねない。残事業についての早期取り組みと民間的な発想に基づいた人事配置への考え方について、町長の

所見を伺う。

①スタッフ制、総係り制などこれまでの取り組みについて。

②多様な人材の確保という観点に立った組織機構のあり方について。

③緊急経済政策の下での官民「協働」の考え方について、専門性が高い部門での民間団体・人材との協力関係はどのようになっているか。

④今後（更なる自治体・経済対策が打ち出された場合）の対応について。

## 町長

①本町では、プロジェクト的な業務を担当することが多い企画室において、スタッフ制をとり、その他の部課では増大する業務量に対応するため、係員の人数が3人以上の大係り制によって、ひとつの係りにより多くの業務を幅広く担当すると共に、係員は

係り内の業務を熟知する体制が機能的かつ効率的ではないかと考えており、課・係り制の組織を基本としている。

②業務が忙しい場合、課内や部内の連携により対応しており、場合によっては部を超えた職員の協力体制を組んで人員確保を行い、今回の経済対策についても、事業効果を最大限に引き出すために最も重要なことだと考えから、他の部署に配置している専門的知識、技術を持った職員も協力して事務を進めるなど全町の人員を確保するために、役場組織内の連携を図ることを最優先に考えている。

このことから、現時点での組織機構の改革、人員配置の変更は考えていないのでご理解をいただきたい。

③経済対策については緊急性を要することから、設計業務においては委託費を計

上させていただき、専門的技術を持つ民間業者に委託し、設計を実施して早期に工事を発注したいと考えている。

④今回同様、組織を横断した全町的な協力体制を取ると共に、専門的技術を持つ業者の力を借りながら、町民や町内業者に経済効果が最大限生かされ、地域経済

の活性化が更に進められるよう、迅速な事務処理を心がけていきたいと考えている。



スタッフ制をとっている企画室



# 町内業者への発注について



**問**

昨年からは始まった  
経済危機によって、

地域の経済も雇用も大きな  
影響を受けている。国によ  
る経済危機対策・公共投資  
対策臨時交付金事業が実施  
され、幕別町では7月の臨  
時議会でも総額9億8千万  
円の予算が提案され可決さ  
れた。学校の耐震化や近隣セ  
ンターの改修、地デジ対応  
の公共施設のテレビや、パ  
ソコンの購入など相当数の  
事業内容となっている。

これらの事業が町内業者に  
発注され活性化や雇用の拡  
大につながっているのか次  
点を伺う。

- ①発注件数と金額。
- ②町内業者の発注率と金額。
- ③小規模登録事業者の発注  
件数、登録事業者数と今年  
度の実績、周知の取り組み。
- ④分離発注は。
- ⑤今後の発注のあり方。

**町長**

①今回の経済対  
策のうち、個人や団体など  
に対して補助金として交付

するもの、及び補助事業費  
等を除くと委託料、工事  
請負費、及び備品購入費の  
合計で133件、約9億2  
700万円が各業者へ発注  
される見込みである。

なお、このうち9月4日  
現在で17件、9802万円  
が既に発注済みである。

②全体の件数133件の内  
116件、率で87・2%、  
事業費で、7億7915万  
円、率で84・1%は町内  
業者を指名して、入札等を  
実施したいと考えている。

なお、既に、10件、52  
57万円を町内業者に発注  
している。

③指名業者以外の小規模修  
繕契約希望者登録を行っ  
ている個人あるいは業者に  
対して、23件、1100万円  
程度発注している。小規模  
登録事業者の申請件数と発  
注状況は、本年9月4日現  
在、18事業者が登録してい  
て、98件、415万円余り  
を発注した。周知について  
は、広報及びホームページ

により周知と、これまでの  
実績に基づいて、対象とな  
る事業者に対して、直接案  
内をしている。

④多くの業者が受注できる  
よう、工期をできるだけ短  
くし、早期に効果が発揮で  
きるよう、26項目において  
分離発注を考えている。

⑤工事等の規模や内容など  
に応じて、指名業者のラン  
クを変更したり、分離発注  
の実施、小規模修繕契約希  
望者登録制度を活用して、  
できる限り多くの業者が受  
注できる環境づくりに努め  
ている。今後も、引き続き、

**問**

国民健康保険加入  
者で経済的な理由から、  
受診が遅れ死亡に至る  
深刻な事例が全国で起きて  
いる。生活に困窮する加入  
者に対して、医療費の窓口  
での一部負担の減免制度が  
あり、厚労省でも積極的活  
用を求めているが、該当基  
準が突発的な収入減に限ら  
れていることから、実質的  
に利用が来ず、改善をは

## 国民健康保険一部負担金 減免の積極的活用について



増築した新北町近隣センター

多くの町内業者が受注でき  
るような環境づくりに努め  
地域経済の活性化、雇用の  
確保につなげたい。

かるべきである。

①これまで減免になった人  
はいるか。

②低所得者の医療費が免除  
されるよう運用基準の改善  
を。

③制度が積極的に活用され  
るよう周知の徹底を。

④他の福祉制度も合わせた  
窓口相談の充実。

**町長**

①諸般の事情に

より一部負担金の支払いが  
困難なため、町に相談に来  
られた方には、制度の内容  
や手続きのことなどに関し  
て、わかりやすく丁寧に説  
明的な確な対応に努めてい  
るが、これまでに申請をさ  
れた方はいません。

②今後、国から示される予  
定の基準及び他市町村の動  
向などに留意しながら、適  
切な運用に向けての対応を  
検討していきたい。

③周知方法としては、本年  
9月に被保険者証の一斉更  
新を行う予定のため、同封  
する概要紹介のパンフレッ  
トに、一部負担金の減免に  
関する内容も記載して、更  
なる周知に努め、町広報紙  
への掲載も考えている。

④雇用が不安定なことなど  
により国民健康保険税や一  
部負担金の支払いが厳しい  
という方の相談については、  
貸付制度、介護サービス、  
生活保護など他の福祉制度  
の活用を含め、担当部局と  
連携を図りながら取り組ん  
でいるところであるが、今  
後も相談者に対しては、親  
切、丁寧かつ的確な対応と  
なるよう努めていきたい。